



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチネンホールディングス
 コード番号 9619 URL <https://www.ichinenhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 総合企画部長 (氏名) 井本 久子 TEL 06-6309-7890
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け決算説明会、並びにWEB会議の開催を予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|---------|------|-------|------|-------|------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 120,644 | 7.1 | 8,623 | 14.7 | 8,728 | 16.2 | 5,646 | 87.2 |
| 2021年3月期 | 112,618 | 14.1 | 7,516 | 9.3 | 7,513 | 8.1 | 3,015 | △31.9 |

(注) 包括利益 2022年3月期 5,369百万円 (38.6%) 2021年3月期 3,873百万円 (△11.9%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年3月期 | 234.36 | 233.40 | 13.6 | 5.3 | 7.1 |
| 2021年3月期 | 124.12 | 123.76 | 7.9 | 4.8 | 6.7 |

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 168,507 | 43,673 | 25.9 | 1,819.55 |
| 2021年3月期 | 161,948 | 39,706 | 24.5 | 1,631.60 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 43,574百万円 2021年3月期 39,644百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年3月期 | 5,093 | △4,671 | △1,543 | 10,890 |
| 2021年3月期 | 3,161 | △3,078 | 9,746 | 11,984 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年3月期 | — | 20.00 | — | 20.00 | 40.00 | 971 | 32.2 | 2.5 |
| 2022年3月期 | — | 23.00 | — | 23.00 | 46.00 | 1,101 | 19.6 | 2.7 |
| 2023年3月期(予想) | — | 23.00 | — | 23.00 | 46.00 | | 22.6 | |

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 61,381 | 4.0 | 4,098 | △13.2 | 4,137 | △13.7 | 2,621 | △14.5 | 109.45 |
| 通期 | 122,000 | 1.1 | 7,660 | △11.2 | 7,700 | △11.8 | 4,880 | △13.6 | 203.78 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.17「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2022年3月期 | 24,262,227株 | 2021年3月期 | 24,612,227株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年3月期 | 314,336株 | 2021年3月期 | 314,197株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2022年3月期 | 24,094,711株 | 2021年3月期 | 24,298,223株 |

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.22「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 4,256 | △4.5 | 2,045 | △17.5 | 1,901 | △21.6 | 1,537 | △20.1 |
| 2021年3月期 | 4,456 | 9.3 | 2,478 | 11.9 | 2,426 | 6.6 | 1,923 | △31.4 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 63.82 | 63.56 |
| 2021年3月期 | 79.18 | 78.95 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 114,302 | 21,083 | 18.4 | 876.27 |
| 2021年3月期 | 113,786 | 21,302 | 18.7 | 874.14 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 20,984百万円 2021年3月期 21,239百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 5 |
| (4) 今後の見通し | 6 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| 連結損益計算書 | 10 |
| 連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 17 |
| (会計方針の変更) | 17 |
| (セグメント情報) | 18 |
| (1株当たり情報) | 22 |
| (重要な後発事象) | 22 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されておりましたが、ウクライナ情勢等の影響による原材料の供給面の制約や価格上昇等の下振れリスク、金融資本市場の変動など依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは「いちねんで、いちばんの毎日を。」をスローガンに掲げ、最高の品質とサービスでより多くのお客様に満足をご提供し、適正な利潤の確保によりステークホルダーに報い、社会に貢献できる企業を目指しております。

基盤事業である自動車リース関連事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業を展開しており、これら既存事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM&A、海外展開にも挑戦しております。その一環として当連結会計年度は、2021年10月1日に新光硝子工業株式会社及び新生ガラス株式会社、2022年3月31日に株式会社オートリの全株式を取得して子会社化いたしました。

当連結会計年度の連結売上高は1,206億44百万円（対前期比7.1%増）、営業利益は86億23百万円（対前期比14.7%増）、経常利益は87億28百万円（対前期比16.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は56億46百万円（対前期比87.2%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細は添付資料P.17「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<セグメント別業績>

(百万円)

| 事業名 | 売上高 | | | セグメント利益 | | |
|------------|----------|----------|--------|----------|----------|--------|
| | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 増減率(%) | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 増減率(%) |
| 自動車リース関連事業 | 51,728 | 53,841 | 4.1 | 4,763 | 5,240 | 10.0 |
| ケミカル事業 | 11,225 | 11,573 | 3.1 | 1,180 | 1,213 | 2.7 |
| パーキング事業 | 5,086 | 5,571 | 9.5 | 233 | 473 | 103.1 |
| 機械工具販売事業 | 33,887 | 35,272 | 4.1 | 891 | 690 | △22.5 |
| 合成樹脂事業 | 11,219 | 14,203 | 26.6 | 617 | 1,126 | 82.5 |
| その他 | 304 | 1,151 | 278.5 | △185 | △139 | — |

<自動車リース関連事業>

リースにおきましては、リース契約車両は依然として小型化傾向が続いております。また、国内のリース車保有台数はこれまで堅調な伸びを維持しておりましたが、新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、2021年9月末時点における台数は2021年3月末比で若干の減少に転じました。このような状況の下、当社グループは、地域密着のきめ細やかなサービスで競合他社との差別化を図りながら、比較的競合の少ない地方市場及び中小規模の企業をメインターゲットとして新規販売を積極的に行うとともに、既存顧客との更なる取引深耕に努めました。

これらの結果、2022年3月末現在リース契約台数は89,973台（対前期末比2,719台増）となり、リース契約高は365億95百万円（対前期比5.6%減）、リース未経過契約残高は840億22百万円（対前期末比3.7%増）となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高品質なメンテナンスサービスを強みとしながら、更なる契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約台数は82,975台（対前期末比1,888台減）となり、メンテナンス受託契約高は64億58百万円（対前期比14.3%増）、メンテナンス未経過契約残高は86億27百万円（対前期末比4.3%増）となりました。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客へのサービス向上並びに新規顧客の獲得に注力いたしました。

販売面では、リースは契約台数が順調に推移いたしました。また、車体の外装修理サービスの販売も順調に推移いたしました。

損益面では、主力である自動車リースの販売が増加したことに加え、車両処分の販売単価が上昇したことにより利益が増加いたしました。一方、燃料販売は前期に仕入価格が下落し、大幅に利益が増加したことの反動により、利益が減少いたしました。

この結果、売上高は538億41百万円（対前期比4.1%増）、セグメント利益は52億40百万円（対前期比10%増）となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、住みよい地球環境と人々の暮らしの向上に貢献するべく、商品開発力の強化及び品質向上に取り組むとともに、付加価値の高い商品の販売に注力いたしました。

販売面では、化学品関連の自動車整備工場向けケミカル製品及び機械工具商向けケミカル製品の販売、一般消費者向けケミカル製品の販売並びに工業薬品関連の燃料添加剤及び石炭添加剤の販売は順調に推移いたしました。一方、船舶用燃料添加剤の販売は減少いたしました。

損益面では、上記要因における販売増加の影響により利益が増加いたしました。

この結果、売上高は115億73百万円（対前期比3.1%増）、セグメント利益は12億13百万円（対前期比2.7%増）となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、安全・安心・清潔で利用しやすい駐車場をお客様にご提供するべく、「One Park」のブランド名でコインパーキングや来客用駐車場を全国に展開しているほか、病院や官公庁及び商業施設に附帯する駐車場の運営管理も行っております。中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大に努めたことに加え、当連結会計年度に新たに連結子会社となった株式会社オートリが駐車場管理件数及び管理台数の増加に寄与いたしました。これらの結果、2022年3月末現在駐車場管理件数は1,716件（対前期末比256件増）、管理台数は37,150台（対前期末比3,830台増）となりました。

販売面では、前期に新型コロナウイルス感染症の影響により低下した駐車場稼働率の回復により、販売が増加いたしました。

損益面では、販売増加の影響により利益が増加いたしました。

この結果、売上高は55億71百万円（対前期比9.5%増）、セグメント利益は4億73百万円（前期は2億33百万円のセグメント利益）となりました。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、プロ向けや個人向けの各種工具類、自動車部品、建設機械部品など幅広い商材を取り扱っており、自社でインターネット通販も展開しております。更なる事業規模の拡大並びに収益性の向上を実現させるため、取扱アイテムの拡充、自社オリジナル製品の開発・販売の強化、商品調達コスト及び物流コストの低減に努めました。

販売面では、前期の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う販売減少からの回復傾向が見られ、自動車整備工具、建設機械部品等の販売が増加いたしました。また、空調工具及び計測工具の販売は順調に推移いたしました。

損益面では、自動車整備工具、建設機械部品等の販売増加並びに空調工具及び計測工具の販売増加により、利益が増加いたしました。一方、東京物流センターの新設に伴い賃借料等の販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、売上高は352億72百万円（対前期比4.1%増）、セグメント利益は6億90百万円（対前期比22.5%減）となりました。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、遊技機部品の製造・販売を行う主力のアミューズメント事業を中心に、新規顧客の拡大及び新商品の開発を図り、同時に品質改善にも努めてまいりました。

販売面では、遊技機の新基準機への移行に伴う入替需要の増加により、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売が大幅に増加いたしました。また、科学計測器の販売並びに半導体実装装置メーカー等へのセラミックヒーターの販売も堅調に推移いたしました。

損益面では、上記要因における販売増加の影響により利益が増加いたしました。

この結果、売上高は142億3百万円（対前期比26.6%増）、セグメント利益は11億26百万円（対前期比82.5%増）となりました。

<その他>

その他事業の農業におきましては、経営を軌道に乗せるべく継続して栽培ノウハウの蓄積を進めるとともに、新しい販路の開拓及び6次産業化に向けた検討・研究等、収益化に向けた取り組みを行ってまいりました。

販売面では、農業において、農作物の販売数量が減少いたしました。販売単価は上昇いたしました。また、当連結会計年度に新たに連結子会社となった新光硝子工業株式会社及び新生ガラス株式会社が販売増加に寄与いたしました。

損益面では、農業において、前期に新型コロナウイルス感染症の影響により野菜全般の販売単価が下落したことに伴い、在庫評価額を切り下げたことの影響により、前期比では損失幅が縮小いたしました。また、当連結会計年度に新たに連結子会社となった新光硝子工業株式会社及び新生ガラス株式会社が利益の増加に寄与いたしました。

この結果、売上高は11億51百万円（前期は3億4百万円のセグメント売上高）、セグメント損失は1億39百万円（前期は1億85百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は718億6百万円となり、前連結会計年度末残高686億59百万円と比べて31億47百万円増加いたしました。これは「現金及び預金」の減少9億45百万円、「受取手形及び売掛金」の減少12億48百万円、「電子記録債権」の増加17億22百万円、ファイナンス・リース取引の契約増加による「リース投資資産」の増加21億56百万円、販売計画に基づく在庫確保等による「商品及び製品」の増加11億43百万円、燃料販売仕入に係る前渡金の増加等による「その他」の増加2億56百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は966億38百万円となり、前連結会計年度末残高932億59百万円と比べて33億79百万円増加いたしました。これはオペレーティング・リース取引の契約増加による「賃貸資産」の増加8億59百万円、機械工具販売事業における営業拠点用土地建物等の取得及び連結子会社の取得等による「建物及び構築物」の増加7億75百万円及び「土地」の増加22億33百万円、時価評価等による「投資有価証券」の減少4億39百万円、「繰延税金資産」の増加4億95百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は61百万円となり、前連結会計年度末残高29百万円と比べて32百万円増加いたしました。

以上の結果、資産合計は当連結会計年度末残高1,685億7百万円となり、前連結会計年度末残高1,619億48百万円と比べて65億59百万円増加いたしました。

<負債>

当連結会計年度末における流動負債の残高は526億29百万円となり、前連結会計年度末残高602億78百万円と比べて76億48百万円減少いたしました。これは新型コロナウイルス感染症拡大に伴う先行き不透明感への対応資金の長期転換等による「短期借入金」の減少39億50百万円、「1年内償還予定の社債」の減少50億円、「1年内返済予定の長期借入金」の減少8億13百万円、「未払法人税等」の増加20億71百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は722億4百万円となり、前連結会計年度末残高619億62百万円と比べて102億42百万円増加いたしました。これは「社債」の発行による資金調達増加97億40百万円及び新型コロナウイルス感染症拡大に伴う先行き不透明感への対応資金の長期転換等による「長期借入金」の増加3億95百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当連結会計年度末残高1,248億34百万円となり、前連結会計年度末残高1,222億41百万円と比べて25億93百万円増加いたしました。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産合計は436億73百万円となり、前連結会計年度末残高397億6百万円と比べて39億66百万円増加いたしました。これは「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加56億46百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少10億36百万円、時価評価による「その他有価証券評価差額金」の減少3億51百万円が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(百万円)

| | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 増減 |
|---------------------------------|----------|----------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,161 | 5,093 | 1,931 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,078 | △4,671 | △1,592 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 9,746 | △1,543 | △11,290 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 9,826 | △1,093 | △10,920 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 11,984 | 10,890 | △1,093 |
| 借入金・社債・コマーシャル・ペーパー 連結会計年度末残高 | 96,657 | 97,029 | 371 |

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より10億93百万円減少し、108億90百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、50億93百万円（前期は31億61百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が86億68百万円になったこと、オペレーティング・リース取引の契約増加により「賃貸資産の純増減額（△は増加）」が△154億30百万円になったこと、「減価償却費」が168億98百万円になったこと、「売上債権の増減額（△は増加）」が△14億73百万円になったこと、「棚卸資産の増減額（△は増加）」が△10億44百万円になったこと、ファイナンス・リース取引の契約増加により「リース投資資産の純増減額（△は増加）」が△15億18百万円になったこと、燃料販売仕入に係る前渡金の増加等による「その他資産・負債項目の増減額」が2億72百万円になったこと、「法人税等の支払額」が△14億73百万円になったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、△46億71百万円（前期は△30億78百万円）となりました。これは主に、「有形及び無形固定資産の取得による支出」が△24億46百万円になったこと、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」が△24億19百万円になったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、△15億43百万円（前期は97億46百万円）となりました。これは主に、「借入れによる収入」224億円及び「社債の発行による収入」99億51百万円が、「借入金の返済による支出」△271億30百万円、「社債の償還による支出」△52億60百万円及び「親会社による配当金の支払額」△10億36百万円を下回ったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 |
|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|
| 自己資本比率 | 24.7% | 24.5% | 25.9% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 18.7% | 20.2% | 18.5% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 47.0年 (5.1年) | 30.6年 (4.5年) | 19.1年 (4.7年) |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 36.1倍 (332.6倍) | 40.9倍 (277.3倍) | 150.2倍 (605.5倍) |

(注) 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率 … 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 … 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 … 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ … 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローから貸貸資産の取得による支出等の影響額を除いて算出した数値を（ ）内に記載しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、ウクライナ情勢等の影響による原材料の供給面の制約や価格上昇等の下振れリスク、金融資本市場の変動など依然として先行き不透明なもの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。

このような状況の中、当社グループは今後も「いちねんで、いちばんの毎日を。」をスローガンに掲げ、既存事業の強化を進めながら、次代に向けたグループ経営基盤の強化に努め、更に事業領域の枠にとらわれず、幅広くお客様に「快適さ」をご提供し、社会に貢献できる事業の拡大を目指してまいります。

2023年3月期の連結業績は、売上高1,220億円、営業利益76億600万円、経常利益77億円、親会社株主に帰属する当期純利益48億800万円を見込んでおります。

<自動車リース関連事業>

リースにおきましては、リース契約車両は小型化傾向にありますが、比較的競合の少ない地方市場及び中小口規模の企業をメインターゲットとして新規販売を積極的に行い、契約台数及び契約残高の増加を図ってまいります。また、購買原価の低減、走行距離に応じた適切な料金設定、メンテナンスコストの抑制並びに車両処分方法の多様化を図り収益向上に努めてまいります。

自動車メンテナンス受託におきましては、自動車整備業界における整備士の人材不足、後継者問題等を背景とした廃業の増加により整備委託料金が全国的に上昇基調にあります。また、ウクライナ情勢等の影響により、メンテナンスに関連する自動車部品等の価格が上昇基調にあり、当社グループも一定のメンテナンスコストの増加を見込んでおります。このような状況の中、当社グループは今後も独自の自動車整備工場ネットワークによる高品質なメンテナンスサービスを強みとするべく、EV等の次世代自動車に対応したメンテナンスサービスネットワークの構築に取り組みとともに、更なる契約台数及び契約残高の増加を図ります。また、走行距離に応じた適切な料金設定とメンテナンスコストの抑制、車両販売における車両の獲得方法及び販売方法の多様化、取扱台数の増加に注力し収益向上に努めてまいります。車体修理に関する総合管理業務については、法人顧客の新規開拓に一層注力し、収益の拡大を目指してまいります。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客に対する満足度の追求並びに新規顧客の拡大を図り販売数量の増加に努めてまいります。また、脱炭素社会におけるクリーンエネルギーへの転換を見据え、燃料販売の新たな事業モデルの構築に引き続き取り組んでまいります。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、ウクライナ情勢及び急激な円安の進行等の影響による供給面の制約や原材料価格の上昇が続いている中、販売価格への転嫁を機動的に行うことで利益の確保に努めてまいります。今後も引き続きセールスエンジニアの育成、特定の専門業界への販売に注力しつつ新たなマーケットへの参入を試み、新製品の開発及び既存製品・商品のリニューアル等、商品開発力の強化及び品質向上に取り組みながら付加価値の高い商品の販売に注力いたします。また、汎用樹脂向けバイオマス添加剤等の脱炭素社会を見据えた製品開発及び販売を一層強化し、国内・海外を問わず販売先・販売数量の拡大を目指してまいります。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により低下した駐車場の稼働が回復傾向にある中、中長期的に安定した収益基盤を築くため、引き続き営業力を強化し、駐車場数の拡大を図るとともに、キャッシュレス決済の導入促進等により他社との差別化を図り、既存駐車場の売上拡大に努めてまいります。また、当期より新たに連結子会社となった株式会社オートリの事業との相乗効果により、グループの基盤事業の一つとして安定的な収益を稼ぐ事業に育成してまいります。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、ウクライナ情勢及び急激な円安の進行等の影響による供給面の制約や原材料価格の上昇が続いている中、販売価格への転嫁を機動的に行うことで利益の確保に努めてまいります。今後も引き続き取扱アイテムの拡充及び自社オリジナル製品の開発・販売力を強化するとともに、脱炭素社会に向けた商品等の取り扱い品目を拡大し、国内外のマーケットシェアの拡大を目指してまいります。また、2022年4月に実施した事業再編による経営の効率化や、商品一括仕入機能の強化による商品調達コストの軽減、適正な在庫水準の実現、製造部門における国内外工場の生産体制の最適化による原価低減、物流の内製化等の取り組みを更に進め、当セグメントの課題である収益性の改善に注力してまいります。更にネット販売については、自社サイトを中心に販売の強化を継続してまいります。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、2022年4月に実施した株式会社浅間製作所と株式会社イチネンジコーの統合により、製品開発力及び販売力の強化、生産体制の効率化を実現し、収益力の強化に繋げてまいります。遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売については、一貫受注体制を構築し、新規顧客の拡大を図るとともに、品質改善に努めてまいります。また、ガス検知器・セラミックヒーターの販売については、シェアの拡大により業界の標準メーカーとなることを目指し、開発・製造・販売・メンテナンス部門の強化を推進してまいります。また、新たな収益の柱を構築するため、これまでに培った合成樹脂のリサイクル技術をベースに、環境負荷の低い樹脂製品の開発・販売等、脱炭素社会に向けた新商材の採用、商品開発に注力いたします。

<その他>

その他事業のガラス加工事業におきましては、販売力・技術力・生産力を高め、業界における優位性・独自性のある企業経営を追求し、新たな技術や製品開発、市場開拓に取り組んでまいります。また、多品種少量生産、納期、品質等の当社の強みを活かした営業活動を推進するなど、収益性の改善に向けた取り組みを推進してまいります。

その他事業の農業におきましては、2022年8月より高知県南国市に新たな農場（南国農場）を開設いたします。今後も引き続き新たな大規模農場の開拓により事業規模の拡大を図るとともに、課題である販売単価の向上を実現するため、安定した収穫量及び出荷数量を維持することによる市場からの信頼獲得、販売ルートの多様化による直販比率の向上、バイオスティミュラント資材等の導入による収穫量拡大に向けた試作、農作物の加工品開発による6次産業化の推進、また将来的な海外輸出等も視野に入れて、収益性の改善に向けた取り組みを推進してまいります。また、生産に係る各種コストの低減を図るため、栽培ハウス内の温度管理の徹底による燃油代の削減、農場内のオペレーションの最適化による人件費の削減、選果料等の外部委託業務に係る手数料の削減交渉等の取り組みを並行して進めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,984 | 11,038 |
| 受取手形及び売掛金 | 17,074 | 15,825 |
| 電子記録債権 | 2,718 | 4,441 |
| リース・メンテナンス未収入金 | 2,522 | 2,497 |
| リース投資資産 | 19,780 | 21,936 |
| 商品及び製品 | 7,029 | 8,173 |
| 仕掛品 | 779 | 869 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,414 | 1,442 |
| 前払費用 | 2,437 | 2,407 |
| その他 | 2,962 | 3,218 |
| 貸倒引当金 | △44 | △44 |
| 流動資産合計 | 68,659 | 71,806 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 貸貸資産 | | |
| 貸貸資産 | 130,781 | 136,375 |
| 減価償却累計額 | △70,759 | △75,494 |
| 貸貸資産(純額) | 60,022 | 60,881 |
| 建物及び構築物 | | |
| 建物及び構築物 | 15,683 | 18,290 |
| 減価償却累計額 | △5,287 | △7,118 |
| 建物及び構築物(純額) | 10,396 | 11,172 |
| 工具、器具及び備品 | | |
| 工具、器具及び備品 | 5,713 | 6,469 |
| 減価償却累計額 | △3,959 | △4,659 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,754 | 1,809 |
| 機械装置及び運搬具 | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,143 | 4,200 |
| 減価償却累計額 | △1,911 | △3,004 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,232 | 1,195 |
| 土地 | 8,602 | 10,835 |
| リース資産 | | |
| リース資産 | 128 | 142 |
| 減価償却累計額 | △118 | △131 |
| リース資産(純額) | 9 | 11 |
| 建設仮勘定 | 217 | 24 |
| 有形固定資産合計 | 82,235 | 85,930 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,193 | 947 |
| 電話加入権 | 30 | 30 |
| ソフトウェア | 345 | 409 |
| その他 | 7 | 5 |
| 無形固定資産合計 | 1,577 | 1,392 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,130 | 4,690 |
| 長期貸付金 | 31 | 28 |
| 長期前払費用 | 1,740 | 1,685 |
| 繰延税金資産 | 593 | 1,089 |
| リサイクル預託金 | 782 | 797 |
| その他 | 1,336 | 1,141 |
| 貸倒引当金 | △167 | △117 |
| 投資その他の資産合計 | 9,446 | 9,316 |
| 固定資産合計 | 93,259 | 96,638 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 29 | 61 |
| 繰延資産合計 | 29 | 61 |
| 資産合計 | 161,948 | 168,507 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 14,320 | 13,542 |
| 電子記録債務 | 3,908 | 4,488 |
| 短期借入金 | 8,300 | 4,350 |
| コマーシャル・ペーパー | 3,500 | 3,500 |
| 1年内償還予定の社債 | 5,260 | 260 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 20,856 | 20,042 |
| リース債務 | 15 | 12 |
| 未払金 | 1,162 | 1,283 |
| 未払費用 | 40 | 73 |
| 未払法人税等 | 507 | 2,578 |
| 未払消費税等 | 554 | 792 |
| リース・メンテナンス前受金 | 563 | 491 |
| 賞与引当金 | 782 | 944 |
| 品質保証引当金 | 6 | 9 |
| その他 | 501 | 259 |
| 流動負債合計 | 60,278 | 52,629 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 6,750 | 16,490 |
| 長期借入金 | 51,991 | 52,386 |
| リース債務 | 9 | 7 |
| 長期末払金 | 135 | 148 |
| 繰延税金負債 | 181 | 121 |
| 退職給付に係る負債 | 2,029 | 1,999 |
| 役員退職慰労引当金 | 159 | 220 |
| 資産除去債務 | 384 | 489 |
| その他 | 321 | 340 |
| 固定負債合計 | 61,962 | 72,204 |
| 負債合計 | 122,241 | 124,834 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,529 | 2,529 |
| 資本剰余金 | 1,805 | 1,805 |
| 利益剰余金 | 33,965 | 38,201 |
| 自己株式 | △340 | △368 |
| 株主資本合計 | 37,959 | 42,166 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,690 | 1,338 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | 16 |
| 為替換算調整勘定 | 18 | 72 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △25 | △20 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,684 | 1,407 |
| 新株予約権 | 62 | 98 |
| 純資産合計 | 39,706 | 43,673 |
| 負債純資産合計 | 161,948 | 168,507 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 112,618 | 120,644 |
| 売上原価 | 87,791 | 93,910 |
| 売上総利益 | 24,827 | 26,733 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 978 | 1,031 |
| 給料手当及び賞与 | 6,674 | 6,845 |
| 賞与引当金繰入額 | 707 | 840 |
| 退職給付費用 | 315 | 276 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 27 | 31 |
| 福利厚生費 | 1,749 | 1,755 |
| 交際費 | 69 | 88 |
| 貸倒引当金繰入額 | 68 | 15 |
| 品質保証引当金繰入額 | △2 | 3 |
| 減価償却費 | 676 | 869 |
| 賃借料 | 795 | 847 |
| のれん償却額 | 277 | 287 |
| その他 | 4,975 | 5,218 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 17,311 | 18,110 |
| 営業利益 | 7,516 | 8,623 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 2 |
| 受取配当金 | 80 | 95 |
| 仕入割引 | 57 | 63 |
| 為替差益 | — | 25 |
| 保険配当金 | 25 | 17 |
| 助成金収入 | 27 | 8 |
| その他 | 56 | 60 |
| 営業外収益合計 | 248 | 275 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 54 | 39 |
| 社債利息 | 22 | 21 |
| コマーシャル・ペーパー利息 | 3 | 2 |
| 支払手数料 | 71 | 27 |
| 社債発行費償却 | 12 | 16 |
| 控除対象外消費税等 | 32 | 26 |
| その他 | 54 | 36 |
| 営業外費用合計 | 252 | 169 |
| 経常利益 | 7,513 | 8,728 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | 16 |
| 投資有価証券売却益 | 36 | 2 |
| 国庫補助金 | 3 | — |
| 会員権売却益 | 0 | — |
| 負ののれん発生益 | — | 259 |
| 特別利益合計 | 43 | 278 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 2,483 | 79 |
| 減損損失 | — | 209 |
| 固定資産圧縮損 | 3 | — |
| 投資有価証券売却損 | — | 0 |
| 投資有価証券評価損 | 183 | 49 |
| 会員権売却損 | 0 | — |
| 特別損失合計 | 2,671 | 339 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,885 | 8,668 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,764 | 3,450 |
| 法人税等調整額 | 104 | △429 |
| 法人税等合計 | 1,869 | 3,021 |
| 当期純利益 | 3,015 | 5,646 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,015 | 5,646 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 3,015 | 5,646 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 699 | △351 |
| 繰延ヘッジ損益 | △9 | 15 |
| 為替換算調整勘定 | 38 | 53 |
| 退職給付に係る調整額 | 128 | 5 |
| その他の包括利益合計 | 858 | △277 |
| 包括利益 | 3,873 | 5,369 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,873 | 5,369 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,529 | 1,805 | 32,067 | △339 | 36,061 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,117 | | △1,117 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 3,015 | | 3,015 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,898 | △0 | 1,897 |
| 当期末残高 | 2,529 | 1,805 | 33,965 | △340 | 37,959 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|---------|--------------|------------------|-------------------|-------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 990 | 11 | △20 | △154 | 826 | 26 | 36,915 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | — | | △1,117 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | — | | 3,015 |
| 自己株式の取得 | | | | | — | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 699 | △9 | 38 | 128 | 858 | 35 | 893 |
| 当期変動額合計 | 699 | △9 | 38 | 128 | 858 | 35 | 2,791 |
| 当期末残高 | 1,690 | 1 | 18 | △25 | 1,684 | 62 | 39,706 |

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,529 | 1,805 | 33,965 | △340 | 37,959 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 35 | | 35 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,529 | 1,805 | 34,001 | △340 | 37,995 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,036 | | △1,036 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 5,646 | | 5,646 |
| 自己株式の取得 | | | | △438 | △438 |
| 自己株式の消却 | | △0 | △410 | 410 | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | △0 | 4,199 | △28 | 4,171 |
| 当期末残高 | 2,529 | 1,805 | 38,201 | △368 | 42,166 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,690 | 1 | 18 | △25 | 1,684 | 62 | 39,706 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | 35 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,690 | 1 | 18 | △25 | 1,684 | 62 | 39,742 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | － | | △1,036 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | － | | 5,646 |
| 自己株式の取得 | | | | | － | | △438 |
| 自己株式の消却 | | | | | － | | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △351 | 15 | 53 | 5 | △277 | 36 | △240 |
| 当期変動額合計 | △351 | 15 | 53 | 5 | △277 | 36 | 3,930 |
| 当期末残高 | 1,338 | 16 | 72 | △20 | 1,407 | 98 | 43,673 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,885 | 8,668 |
| 減価償却費 | 15,864 | 16,898 |
| 減損損失 | — | 209 |
| のれん償却額 | 277 | 287 |
| 負ののれん発生益 | — | △259 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 67 | △36 |
| 受取利息及び受取配当金 | △81 | △98 |
| 支払利息 | 80 | 62 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △36 | △2 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 2,481 | 63 |
| その他の損益 (△は益) | 214 | 114 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △671 | △1,473 |
| リース・メンテナンス未収入金の増減額 (△は増加) | △98 | 24 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 981 | △1,044 |
| リース投資資産の純増減額 (△は増加) | △1,282 | △1,518 |
| 貸貸資産の純増減額 (△は増加) | △18,302 | △15,430 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △11 | △33 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △17 | 3 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 386 | △430 |
| リース・メンテナンス前受金の増減額 (△は減少) | △39 | △72 |
| その他の資産・負債項目の増減額 | 1,208 | 272 |
| 小計 | 5,905 | 6,203 |
| 利息及び配当金の受取額 | 81 | 99 |
| 利息の支払額 | △77 | △33 |
| 営業保証金の受取額 (△は支払額) | △12 | 123 |
| 法人税等の支払額 | △2,754 | △1,473 |
| 法人税等の還付額 | 20 | 173 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,161 | 5,093 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | △6 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △2,884 | △2,446 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 9 | 123 |
| 固定資産の除却による支出 | △164 | △45 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △179 | △30 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 123 | 28 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出 | — | △2,419 |
| その他 | 17 | 123 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,078 | △4,671 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 7,000 | — |
| 短期借入金の返済による支出 | △5,420 | △4,010 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少) | 500 | — |
| 長期借入れによる収入 | 26,713 | 22,400 |
| 長期借入金の返済による支出 | △17,597 | △23,120 |
| 社債の発行による収入 | — | 9,951 |
| 社債の償還による支出 | △260 | △5,260 |
| リース債務の返済による支出 | △9 | △7 |
| 親会社による配当金の支払額 | △1,117 | △1,036 |
| 自己株式の買取と売却による収支差額 | △0 | △438 |
| その他 | △60 | △21 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 9,746 | △1,543 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2 | 28 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 9,826 | △1,093 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,158 | 11,984 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 11,984 | 10,890 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。また、割賦販売取引においては、割賦開始日に一括して収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は491百万円減少し、売上原価は483百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当連結会計年度の期首残高への影響は軽微であります。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。各事業会社は主体的に取り扱う製品・役務の種類について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

- | | |
|----------------|--|
| (1) 自動車リース関連事業 | …自動車リース、設備リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業、リース満了車等の処分、自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務 |
| (2) ケミカル事業 | …ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造及び販売 |
| (3) パーキング事業 | …来客用駐車場及びコイン駐車場の運営 |
| (4) 機械工具販売事業 | …自動車部品及び建設機械部品の製造及び販売、機械工具及び自動車整備工具の販売、工作機械及び精密機械部品用工具の販売、一般産業機械・機械工具類及び配管機材の販売、電動工具及び作業工具の企画・開発・製造・販売、D I Y用品等の販売、自動梱包機・封緘機及び包装荷造機械等の製造・販売、自動車部品及び自動車関連付属品の販売、空調工具及び計測工具の販売 |
| (5) 合成樹脂事業 | …合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売、遊技機器の部品の製造及び販売 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「自動車リース関連事業」の売上高が212百万円減少しておりますが、セグメント利益への影響は軽微であります。また、「合成樹脂事業」の売上高が279百万円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2、3) | 連結 財務諸表 計上額 (注4) |
|--------------------|--------------------|------------|-------------|--------------|------------|---------|-------------|---------|---------------|---------------------------|
| | 自動車 リース関連 事業 | ケミカル 事業 | パーキング 事業 | 機械工具 販売事業 | 合成樹脂 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 51,511 | 10,688 | 5,086 | 33,818 | 11,212 | 112,317 | 301 | 112,618 | — | 112,618 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 217 | 536 | 0 | 68 | 6 | 829 | 2 | 832 | △832 | — |
| 計 | 51,728 | 11,225 | 5,086 | 33,887 | 11,219 | 113,147 | 304 | 113,451 | △832 | 112,618 |
| セグメント利益又は損失(△) | 4,763 | 1,180 | 233 | 891 | 617 | 7,685 | △185 | 7,500 | 16 | 7,516 |
| セグメント資産 | 108,698 | 10,830 | 4,306 | 21,967 | 9,189 | 154,991 | 2,614 | 157,605 | 4,342 | 161,948 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 14,346 | 263 | 558 | 505 | 114 | 15,788 | 75 | 15,864 | — | 15,864 |
| のれんの償却額 | 33 | 217 | — | 25 | — | 277 | — | 277 | — | 277 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 21,394 | 529 | 452 | 544 | 198 | 23,119 | 29 | 23,149 | — | 23,149 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物の生産販売、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2、3) | 連結 財務諸表 計上額 (注4) |
|-------------------------------|--------------------|------------|-------------|--------------|------------|---------|-------------|---------|---------------|---------------------------|
| | 自動車 リース関連 事業 | ケミカル 事業 | パーキング 事業 | 機械工具 販売事業 | 合成樹脂 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客へ の売上高 | 53,606 | 10,992 | 5,571 | 35,126 | 14,194 | 119,493 | 1,151 | 120,644 | — | 120,644 |
| セグメント 間の内部売 上高又は振 替高 | 234 | 580 | — | 145 | 9 | 970 | 0 | 970 | △970 | — |
| 計 | 53,841 | 11,573 | 5,571 | 35,272 | 14,203 | 120,463 | 1,151 | 121,614 | △970 | 120,644 |
| セグメント利 益又は損失 (△) | 5,240 | 1,213 | 473 | 690 | 1,126 | 8,743 | △139 | 8,604 | 19 | 8,623 |
| セグメント資 産 | 109,421 | 10,862 | 5,696 | 24,025 | 9,990 | 159,996 | 4,670 | 164,666 | 3,840 | 168,507 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 15,279 | 281 | 538 | 562 | 121 | 16,784 | 114 | 16,898 | — | 16,898 |
| のれんの償却 額 | 3 | 217 | 40 | 25 | — | 287 | — | 287 | — | 287 |
| 特別利益 (負ののれん 発生益) | — | — | — | — | — | — | 259 | 259 | — | 259 |
| 特別損失 (減損損失) | — | — | — | — | — | — | 209 | 209 | — | 209 |
| 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 | 17,275 | 433 | 567 | 1,351 | 124 | 19,752 | 13 | 19,765 | — | 19,765 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス加工製品の製造販売、農産物の生産販売、不動産の賃貸及び管理等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
 前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

| | 自動車リース 関連事業 | ケミカル 事業 | パーキング 事業 | 機械工具 販売事業 | 合成樹脂 事業 | その他 | 合計 |
|------|----------------|------------|-------------|--------------|------------|-----|-----|
| 減損損失 | — | — | — | — | — | 209 | 209 |

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
 前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

| | 自動車リース 関連事業 | ケミカル 事業 | パーキング 事業 | 機械工具 販売事業 | 合成樹脂 事業 | その他 | 合計 |
|-------|----------------|------------|-------------|--------------|------------|-----|-------|
| 当期償却額 | 33 | 217 | — | 25 | — | — | 277 |
| 当期末残高 | 14 | 1,087 | — | 92 | — | — | 1,193 |

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

| | 自動車リース 関連事業 | ケミカル 事業 | パーキング 事業 | 機械工具 販売事業 | 合成樹脂 事業 | その他 | 合計 |
|-------|----------------|------------|-------------|--------------|------------|-----|-----|
| 当期償却額 | 3 | 217 | 40 | 25 | — | — | 287 |
| 当期末残高 | 10 | 869 | — | 66 | — | — | 947 |

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
 前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

「その他」セグメントにおいて、新光硝子工業株式会社の株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に259百万円計上しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,631円60銭 | 1,819円55銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 124円12銭 | 234円36銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 123円76銭 | 233円40銭 |

(注) 1. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1円16銭増加し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ34銭及び33銭減少しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 39,706 | 43,673 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 62 | 98 |
| (うち新株予約権) (百万円) | (62) | (98) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 39,644 | 43,574 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株) | 24,298,030 | 23,947,891 |

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 1株当たりの当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 3,015 | 5,646 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 3,015 | 5,646 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 24,298,223 | 24,094,711 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円) | — | — |
| 普通株式増加数 (株) | 69,405 | 99,314 |
| (うち新株予約権) (株) | (69,405) | (99,314) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。